

# いであ株式会社

**代表者** 代表取締役社長 田畑 彰久  
**創立年月日** 昭和43年9月24日  
**資本金** 31億7,323万円  
**従業員数** 1,083名(2024年4月1日現在, 嘱託・顧問を含む)  
**登録部門** 建設コンサルタント・補償コンサルタント・測量業・気象予報業務許可  
一級建築士事務所・地質調査業者・特定計量証明事業者・計量証明事業等

**本社所在地** 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

TEL 03-4544-7600(代表) FAX 03-4544-7700

ホームページアドレス <http://ideacon.jp/>

## 支店・営業所

国土環境研究所 TEL 045-593-7600 環境創造研究所 TEL 054-622-9551

大阪支社 TEL 06-4703-2800 沖縄支社 TEL 098-868-8884

支店 札幌 東北 福島 北陸 名古屋 中国 四国 九州

システム開発センター TEL 027-327-5431

事務所・営業所 全国44営業所・1事務所、3海外事務所

## 会社業務概要

**【計画・設計・施工管理】** 河川、港湾、空港、道路、橋梁、トンネル、上下水道等。  
**【調査・分析・解析】** 水質、流況、大気質、騒音、振動、気象、動植物、土壌の調査から事業所等の発生源、室内環境、生体組織、流出解析、土砂動態、海岸変形等。  
**【環境影響評価】** 現況調査・予測評価及び環境保全対策立案、法的必要書類の作成まで一貫して社内実施。  
**【環境計画(改善・創造)】** 水質改善対策、藻場造成や人工魚礁造成、多自然川づくり、野生動植物や猛禽類の調査・保全、希少生物の保護・飼育・生息環境の創出等。  
**【環境リスク評価・管理】** 自社開発した有害化学物質の採取・濃縮装置や生物を用いた検出キット等による極微量分析。リスク試験、分析から評価や解析までを一貫してサポート。  
**【情報システム】** 地域の社会経済、文化歴史、調査研究、市民活動情報等を地理情報システム(GIS)と統合したデータベース構築とそのコンサルティング。インターネットを利用し気象、環境、気象と健康の情報提供。

## 業務実績

実施年度	発注先	件名又は内容
令和3年度	環境省	絶滅危惧種分布重要地域抽出のための環境DNA分析技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・一般化検討業務
	環境省	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務
	環境省	戦場ヶ原ニホンジカ食害等総合影響評価業務
	環境省	阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト・マリモ保護活用のあり方検討業務
	環境省	オガサワラカラワヒワ保護増殖業務
	国土交通省	流域の自然環境保全に資する環境整備方策検討業務
	国土交通省	八ッ場ダム周辺地域猛禽類調査業務
	国土交通省	二瀬ダム外来魚防除計画調査業務
	農林水産省	二次的自然環境における生物多様性保全検討調査業務
	静岡県	わさび田における生物多様性調査業務委託
令和4年度	沖縄県	伊良部県立自然公園基礎調査検討業務
	環境省	自然共生エリア(仮称)認定加速化等業務
	環境省	自然共生サイト(仮称)認定に係る経済的インセンティブ等調査検討業務
	環境省	生物多様性地域戦略策定の推進に向けた調査検討業務
	環境省	崎山湾・網取湾自然環境保全地域生態系維持回復事業計画検討業務
	環境省	やんばる国立公園及び西表石垣国立公園におけるナイトタイム活用コンテンツ支援等業務
	国土交通省	関川・姫川水辺現地調査(両生類・爬虫類・哺乳類、鳥類)業務
	国土交通省	設楽ダム希少魚類飼育繁殖業務
	国土交通省	千曲川遊水地環境影響評価検討業務
	農林水産省	農業水利施設における通水阻害対策手法検討調査業務
令和5年度	千葉県	印旛沼における外来水生植物の駆除業務
	沖縄県	希少種交通事故防止・密猟対策事業委託業務
	環境省	生物多様性地域戦略の策定推進支援業務
	環境省	因果分析を用いたネイチャーポジティブの推進に資する行動変容促進手法等検討業務
	環境省	石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査業務
	環境省	奄美群島国立公園計画第1次点検等業務
	環境省	崎山湾・網取湾自然環境保全地域生態系維持回復事業計画検討業務
	環境省	阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト・マリモ保護活用のあり方検討業務
	国土交通省	豊川自然再生事業検討業務
	国土交通省	中部地整管内多自然川づくり意識継承検討業務
農林水産省	二次的自然環境における生物多様性保全検討調査業務	
農林水産省	農業水利施設における通水阻害対策手法検討調査業務	
沖縄県	世界自然遺産ブランディング事業委託業務	
千葉県	手賀沼における外来水生植物の駆除業務	

## 加盟団体

(一社)日本環境アセスメント協会、(一社)日本環境測定分析協会、(一社)建設コンサルタンツ協会、(公社)日本水環境学会、(公社)日本技術士会、(一社)海洋調査協会、環境アセスメント学会、日本海洋学会、(一社)日本環境化学会、(公社)日本水産資源保護協会、応用生態工学会、(一社)日本廃棄物コンサルタント協会 その他